

特記仕様書

1. 請負人は契約書、設計書、図面及び仕様書に基づき、工事実施に必要な施工計画書を作成し、監督員に提出して承認を受けなければならない。施工計画書の内容に変更が生じた場合には、変更計画書を提出して監督員の承認を受けなければならない。
2. 工事施工にあたり、設計書・図面及び仕様書について疑義を生じたときは係員に協議し指示を受けること。
3. 現場代理人および主任技術者又は監理技術者の配置要件および誓約書については、入札条件又は入札公告に定める配置技術者の兼務の要件に従うこと。
4. (1) 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

(2) 受注者は、建設工事請負契約約款第 47 条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。

(3) 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乘せ給付等を行うことを目的とするものであり、(公財)建設業福祉共済団、(一社)建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、(一社)全国労働保

険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

5. 残土運搬については、搬入路が通学路であるため、登下校時間は工事用車両の通行を行わないこと。

全工事期間を通じて午前9時から午後3時までを作業可能時間とする。

7. 公害対策としてコンクリート破碎において、民家に隣接しているため、低騒音型機械を使用するものとする。作業時間は8時から17時まで

8. (1) 当該工事に使用する購入土は、建設発生土処分先一覧表に掲載された建設発生土リサイクルプラントが製造した処理土（改良土を含む。）を使用するものとする。積算にあたっては、運搬費と処理土購入費（工場渡し）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって正当な理由がある場合を除き購入土に要する費用（単価）は変更しない。

(2) (1) により使用することとしている処理土について、何らかの事情によりその使用が困難である場合は、設計図書の内容について監督職員と協議すること。

9. 工事区域内の交通規制および安全施設等は、請負人において責任を持って対応し、歩行者・車両の円滑な通行を確保すること。

特に、三良坂支所庁舎を出入りする施設利用者・施設関係者の安全に配慮

し、万全の配慮による安全措置を講じるものとする。

10. 現場内の作業においては、施工計画書に示す安全管理の指針とその方法に基づいて、万全の配慮のもとに安全な施工を行わなければならない。

11. 工事期間中、工事現場内やその運搬経路の途中で、必要な保安措置を怠ったために、第三者などに被害を与えた場合は、請負人の責任により解決するものとする。

12. 特定建設資材廃棄物については、下記のとおり適正に処理すること。

(1) 工事受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物（鉄筋コンクリート）について、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号以下「廃棄物処理法」という。）を遵守し適正に処理しなければならない。

(2) 工事受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「建設廃棄物処理計画書」に従い特定建設資材廃棄物が適正に処理されたことを確認し、工事完成時に「再資源化等報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」及び「建設廃棄物処理実施書」を本工事の監督員に提出しなければな

らない。

(3) 本工事で発生した建設資材廃棄物は、広島県（環境局）が、廃棄物
処理法に基づき許可した適正な施設で処理すること。

- 1 3. れんが・がれき類については廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物
処理法）および建設リサイクル法を遵守し適正に処理しなければなら
ない。
- 1 4. 仮設工事において、スロープ利用を必要とする方が三良坂支所庁舎に出
入りする場合の職員の臨時対応用のインターホンを設置するものとする。